



## 2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9470 URL https://www.gakken.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長 (氏名) 安達 快伸 (TEL) 03-6431-1016  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年9月期第3四半期の連結業績(2019年10月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	109,112	3.1	5,036	35.5	5,126	38.4	2,736	88.4
2019年9月期第3四半期	105,837	29.6	3,718	32.6	3,702	21.1	1,452	△1.8

(注) 包括利益 2020年9月期第3四半期 2,738百万円(203.9%) 2019年9月期第3四半期 901百万円(△48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	73.94	73.10
2019年9月期第3四半期	38.99	38.59

2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。

これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	108,716	39,980	35.6
2019年9月期	99,349	39,978	38.7

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 38,660百万円 2019年9月期 38,453百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2020年9月期	—	40.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。

これに伴い2020年9月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	0.3	4,600	1.7	4,800	0.9	1,950	0.5	52.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。

これに伴い2020年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年9月期3Q	42,383,232株	2019年9月期	42,383,232株
② 期末自己株式数	2020年9月期3Q	5,311,052株	2019年9月期	5,431,784株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年9月期3Q	37,010,481株	2019年9月期3Q	37,256,229株

(注) 2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。

これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式 (2020年9月期3Q 536,900株、2019年9月期 624,400株) を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2020年9月期3Q 585,170株、2019年9月期3Q 320,640株) に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び連結業績予想について)

2020年4月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。

株式分割前の株式数を基準にした1株当たり期末配当金は40円、連結業績予想の1株当たり当期純利益は210円76銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する教育分野では、「考える力」を重視するアクティブラーニングが推進され、学習指導要領の改訂では、2020年4月から小学校でのプログラミング教育や英語教科等が導入されました。また、2021年1月から導入が予定されている大学入学共通テストでは、英語民間試験と国語と数学の記述式問題の導入が見送りとなりました。

また、近年、教育領域にテクノロジーの進化を活かしイノベーションを起こすという動き・トレンドを称した「EdTech（エドテック）」の市場規模が拡大しており、とりわけ今年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う全国一斉臨時休校やテレワークの実施を受け、オンライン教育・研修のニーズが一層強まっています。

さらに業界個別には、学習塾業界においては、少子化の進行で事業環境が厳しくなる中、異業種からの参入やサービス領域の拡大などによる顧客の囲い込みを目的とした再編が進んでいるほか、個別指導へのニーズが高まり、指導者不足やICT教材への対応が課題となっています。

出版業界においては、少子化進行やスマートフォン、タブレット型端末など様々な情報通信機器の浸透により、雑誌・書籍の市場が縮小し、出版社・取次・書店・印刷会社を巻き込んだ業界再編が進んでいます。業界各社は、自社の競争力の高い分野への絞り込みや、デジタル出版の強化を目指す方向にあります。

次に、医療福祉分野では、高齢者福祉事業においては、高齢化の進行に伴い介護業界への需要拡大が見込まれる一方で、介護報酬抑制の動きや介護職員の人材不足、労務費上昇などが課題となっています。

保育業界においては、共働き世帯の増加により都市部の需要が伸びる一方で、保育施設の整備、保育士不足等が課題となっています。これに対し政府は少子化対策に取り組み、「待機児童解消加速化プラン」「子育て安心プラン」に続き、「幼児教育・保育の無償化」が2019年10月からスタートしています。

このような環境の下、当社グループは2018年11月策定の2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 0」のもとで以下のような事業施策を進めています。

## (教育分野)

- ・学研教室の英語コースの受講促進
- ・新学習指導要領に対応した「明日の学力」診断の実施
- ・体験型英語学習施設「東京都英語村」の運営
- ・小中学校向けの道徳教科書の促進（2020年度：小学校）
- ・不採算事業の見直し

## (医療福祉分野)

- ・学研版地域包括ケアの推進
- ・サ高住とグループホームのシナジー創出

以上のような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高109,112百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益5,036百万円（前年同期より1,318百万円増）、経常利益5,126百万円（前年同期より1,423百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,736百万円（前年同期より1,283百万円増）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う小学校・中学校・高等学校などの一斉臨時休校の影響で、教育サービス事業では集団授業の自粛に伴いプリントや映像による自宅学習などの対応をとりましたが、新学期の生徒募集活動の制約により会員数が伸び悩みました。一方、教育コンテンツ事業では、家庭学習の需要から児童書・学習参考書の販売が増加しました。医療福祉サービス事業では、衛生管理にも一層注力した結果、コロナ禍の影響は軽微に留まりました。

参考：第3四半期（2020年4月～6月）連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期 (4月～6月)	当第3四半期 (4月～6月)	増減額
売上高	33,001	33,273	272
営業利益	226	743	516

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、同期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、『2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項』をご参照ください。

(単位：百万円)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	62,121	1,776	61,222	2,768	△ 898	992
教育サービス事業	25,681	474	25,120	229	△ 560	△ 244
教育コンテンツ事業	21,421	886	21,081	1,799	△ 340	913
教育ソリューション事業	15,018	415	15,020	739	2	323
医療福祉分野						
医療福祉サービス事業	41,042	1,764	45,094	2,042	4,052	277
その他	2,672	163	2,794	229	121	65
調整額	—	13	—	△ 4	—	△ 17
グループ合計	105,837	3,718	109,112	5,036	3,275	1,318

〔教育サービス事業〕

売上高：25,120百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益：229百万円（前年同期より244百万円減）

(単位：百万円)

主な事業	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
学研教室事業	7,906	414	7,279	△ 107	△ 626	△ 522
進学塾事業	14,123	△ 308	13,545	△ 462	△ 577	△ 154
教材出版事業	3,651	368	4,294	800	643	432
セグメント合計	25,681	474	25,120	229	△ 560	△ 244

(学研教室事業)

売上高は、全国一斉臨時休校の影響で休会者が増加したことや、新学期の募集活動ができなかったことで新入会者が減少したことなどにより、減収となりました。

損益面は、上記減収要因や学習指導要領改訂に伴う教材改訂費用の増加などにより、減益となりました。

(進学塾事業)

新学期の募集活動ができなかったことで会員数が減少したことなどにより、減収減益となりました。

(教材出版事業)

家庭学習の需要から書店販売が増加したことなどにより、増収増益となりました。

## 〔教育コンテンツ事業〕

売上高：21,081百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益：1,799百万円（前年同期より913百万円増）

（単位：百万円）

主な事業	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
出版事業	13,068	1,675	13,270	2,268	201	592
医学看護事業	2,127	426	2,143	427	16	1
出版以外の事業	6,225	△ 1,215	5,667	△ 896	△ 557	318
セグメント合計	21,421	886	21,081	1,799	△ 340	913

## （出版事業）

売上高は、家庭学習の需要増から児童書・学習参考書の販売が増加したことなどにより、増収となりました。

損益面は、上記増収要因や不採算定期誌の損益改善などにより、増益となりました。

## （医学看護事業）

医学書や看護書の販売減少がありましたが、看護師向けeラーニング事業の契約数増加などにより、前年同期並みとなりました。

## （出版以外の事業）

売上高は、学習まんがの受託品減少や店舗休業による文具玩具の販売減少などにより、減収となりました。

損益面は、不採算分野の改善などにより、損失減となりました。

## 〔教育ソリューション事業〕

売上高：15,020百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益：739百万円（前年同期より323百万円増）

（単位：百万円）

主な事業	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
幼児教育事業	10,707	381	9,805	98	△ 901	△ 282
学校教育事業	3,485	△ 9	3,470	561	△ 14	571
社会教育事業	825	44	1,744	79	918	34
セグメント合計	15,018	415	15,020	739	2	323

## （幼児教育事業）

臨時休園の影響で備品類の受注減や園舎設計の減少、幼児教室の休室などにより、減収減益となりました。

## （学校教育事業）

売上高は、小学校教科書（保健・道徳）発行がありましたが、テストや小論文の延期・中止などにより、前年同期並みとなりました。

損益面は、小学校教科書発行の増収と原価率改善もあり、増益となりました。

## （社会教育事業）

ODAコンサルティング事業のアイ・シー・ネット(株)の連結加入などにより、増収増益となりました。

## 〔医療福祉サービス事業〕

売上高：45,094百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益：2,042百万円（前年同期より277百万円増）

（単位：百万円）

主な事業	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者福祉事業	37,690	1,753	41,413	1,961	3,722	208
MCS	22,549	1,066	23,823	1,086	1,274	20
子育て支援事業	3,352	10	3,681	80	329	69
セグメント合計	41,042	1,764	45,094	2,042	4,052	277

## （高齢者福祉事業）

サービス付き高齢者向け住宅は、直近1年間に13事業所を開業（累計144事業所）したことなどにより、増収となりました。

損益面では、上記増収要因や訪問介護報酬の増加により増益となりました。

グループホームは、入居率向上に伴う売上増などで給与改定や人員増に伴う人件費増や販管費増を吸収して安定的に推移しました。

## （子育て支援事業）

保育園2施設（累計45施設）を開園し、学童保育施設6か所（累計26か所）の運営を受託したことや労務費・食材費等のコスト管理改善により増収増益となりました。

## 〔その他〕

売上高：2,794百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益：229百万円（前年同期より65百万円増）

主に物流事業の売上増により増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
流動資産	54,811	64,402	9,591
うち現預金	21,185	26,985	5,799
固定資産	44,538	44,313	△ 224
資産合計	99,349	108,716	9,366
流動負債	30,747	36,293	5,545
固定負債	28,624	32,443	3,819
負債合計	59,371	68,736	9,365
うち有利子負債 ※1	30,858	38,613	7,754
純資産合計	39,978	39,980	1
負債・純資産合計	99,349	108,716	9,366
自己資本比率(%) ※2	38.7	35.6	△ 3.1
DEレシオ(倍) ※3	0.80	1.00	0.20

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,366百万円増加し、108,716百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加5,799百万円、受取手形及び売掛金の増加3,094百万円、有形固定資産の増加1,094百万円、投資有価証券の減少2,206百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,365百万円増加し、68,736百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,341百万円、短期借入金の増加2,950百万円、社債の増加6,000百万円、長期借入金の減少1,477百万円、退職給付に係る負債の減少906百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、39,980百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少1,614百万円、利益剰余金の増加1,928百万円、その他有価証券評価差額金の減少161百万円、非支配株主持分の減少255百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2018年11月に発表した2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 0」のもとで、教育分野と医療福祉分野の「2つの成長エンジン」で次代を拓くことを経営方針とし、経営基盤の強化や資本効率の向上と株主還元を努め、持続的成長による企業価値向上を推進しております。

当連結会計年度(2020年9月期)の業績見通しにつきましては、夏休み短縮による夏期講習への影響や学習参考書の今後の返品状況を慎重に見極めた結果、売上高141,000百万円、営業利益4,600百万円、経常利益4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,950百万円の見込みで、2020年6月30日に公表いたしました数値から変更はございません。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,185	26,985
受取手形及び売掛金	19,331	22,425
商品及び製品	9,383	9,288
販売用不動産	135	135
仕掛品	2,213	2,702
原材料及び貯蔵品	124	96
その他	2,459	2,784
貸倒引当金	△22	△15
流動資産合計	54,811	64,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,157	8,159
機械装置及び運搬具（純額）	82	79
土地	3,707	4,018
建設仮勘定	255	971
その他（純額）	817	887
有形固定資産合計	13,021	14,116
無形固定資産		
のれん	8,163	7,834
その他	2,394	2,809
無形固定資産合計	10,557	10,643
投資その他の資産		
投資有価証券	11,456	9,250
その他	9,820	10,520
貸倒引当金	△318	△217
投資その他の資産合計	20,959	19,554
固定資産合計	44,538	44,313
資産合計	99,349	108,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,597	7,938
短期借入金	8,597	11,547
1年内返済予定の長期借入金	2,491	2,749
未払法人税等	1,064	770
賞与引当金	1,698	1,077
返品調整引当金	774	1,015
ポイント引当金	2	1
その他	9,519	11,191
流動負債合計	30,747	36,293
固定負債		
社債	—	6,000
長期借入金	19,401	17,923
退職給付に係る負債	4,197	3,290
役員退職慰労引当金	64	79
その他	4,961	5,149
固定負債合計	28,624	32,443
負債合計	59,371	68,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,980	10,365
利益剰余金	9,778	11,707
自己株式	△3,666	△3,536
株主資本合計	36,450	36,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490	1,328
為替換算調整勘定	△11	△16
退職給付に係る調整累計額	524	455
その他の包括利益累計額合計	2,003	1,766
新株予約権	224	275
非支配株主持分	1,299	1,043
純資産合計	39,978	39,980
負債純資産合計	99,349	108,716

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	105,837	109,112
売上原価	75,179	76,847
売上総利益	30,657	32,265
返品調整引当金繰入額	184	240
差引売上総利益	30,473	32,024
販売費及び一般管理費	26,754	26,987
営業利益	3,718	5,036
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	193	239
雑収入	173	223
営業外収益合計	376	474
営業外費用		
支払利息	102	103
社債利息	—	10
持分法による投資損失	160	191
社債発行費	—	37
雑損失	129	41
営業外費用合計	392	384
経常利益	3,702	5,126
特別利益		
固定資産売却益	174	1
投資有価証券売却益	15	208
ゴルフ会員権売却益	—	20
関係会社清算益	—	19
事業譲渡益	—	35
その他	2	7
特別利益合計	192	291
特別損失		
固定資産除売却損	28	31
減損損失	22	99
投資有価証券評価損	150	14
新型コロナウイルス感染症による損失	—	253
過年度消費税等	—	120
その他	12	71
特別損失合計	214	589
税金等調整前四半期純利益	3,680	4,827
法人税等	1,946	1,847
四半期純利益	1,733	2,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	281	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,452	2,736

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,733	2,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△795	△173
為替換算調整勘定	3	△4
退職給付に係る調整額	△42	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	2	17
その他の包括利益合計	△832	△241
四半期包括利益	901	2,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	2,498
非支配株主に係る四半期包括利益	269	240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年11月25日付で、連結子会社メディカル・ケア・サービス(株)の株式を追加取得いたしました。この株式追加取得等により、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,614百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,365百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後緩やかに収束に向かい、2021年9月期中には概ね感染拡大前の水準に回復するとの仮定の下、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。現時点においては会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しており、今後も重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に存在する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度796百万円、624,400株、当第3四半期連結会計期間685百万円、536,900株であります。

(注) 2020年4月1日をもって普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度799百万円、当第3四半期連結会計期間708百万円

## (セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,681	21,421	15,018	41,042	103,164	2,672	105,837	—	105,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	545	78	9	722	2,732	3,454	△3,454	—
計	25,769	21,967	15,097	41,052	103,886	5,405	109,291	△3,454	105,837
セグメント利益	474	886	415	1,764	3,541	163	3,705	13	3,718

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額13百万円には、棚卸資産の調整額11百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,120	21,081	15,020	45,094	106,317	2,794	109,112	—	109,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	564	84	13	716	2,723	3,440	△3,440	—
計	25,174	21,646	15,105	45,108	107,034	5,518	112,552	△3,440	109,112
セグメント利益	229	1,799	739	2,042	4,811	229	5,040	△4	5,036

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額△4百万円には、棚卸資産の調整額△4百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、医学看護出版から派生したeラーニング教材の制作力と営業ノウハウを教育コンテンツセグメント全体で共有し事業展開を図るため、及び学習塾向け教材の開発・販売、アセスメント事業の強化を目的にグループの経営体制を変更したことに伴い、(株)学研メディカル秀潤社、(株)学研メディカルサポート、PT.GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIAの報告セグメントを「医療福祉サービス」から「教育コンテンツ」に、(株)文理の報告セグメントを「教育コンテンツ」から「教育サービス」に変更しております。尚、報告セグメント自体の変更はございません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。